



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月12日

上場会社名 澤藤電機株式会社
 コード番号 6901
 (URL <http://www.sawafuji.co.jp>)

上場取引所 東証
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 上光 勲
 問い合わせ責任者 総務部長 登坂 孝之 TEL (0276) 56-7320
 決算取締役会開催日 平成18年 5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月26日 定時株主総会開催日 平成18年 6月23日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	33,597	7.9	706	36.7	785	40.0
17年 3月期	31,136	5.1	516	△36.1	560	△25.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	%	%	%	%
18年 3月期	507	211.7	22.15	-	9.6	4.3	2.3
17年 3月期	162	△52.7	6.91	-	3.6	3.2	1.8

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 21,592,892株 17年 3月期 21,600,124株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	5.00	0.00	5.00	107	21.3	1.9
17年 3月期	3.00	0.00	3.00	64	39.8	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	18,490	5,832	31.6	270.16
17年 3月期	18,220	4,699	25.8	217.59

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 21,590,889株 17年 3月期 21,596,969株

②期末自己株式数 18年 3月期 19,111株 17年 3月期 13,031株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	16,173	200	115	-	-	-
通 期	32,098	800	481	-	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 96銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

科目	当期末 (18. 3. 31)	前期末 (17. 3. 31)	増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	10,110	10,874	△764
現金及び預金	997	918	78
受取手形	234	212	21
売掛金	6,186	6,081	105
製品	760	1,485	△725
原材料	66	47	18
仕掛品	1,440	1,659	△218
貯蔵品	26	34	△7
短期貸付金	4	4	0
繰延税金資産	346	344	2
その他	134	179	△45
貸倒引当金	△87	△93	5
固定資産	8,379	7,345	1,034
有形固定資産	(3,759)	(3,659)	(99)
建物	1,053	1,060	△6
構築物	78	83	△4
機械装置	1,151	1,135	16
車両運搬具	19	13	6
工具器具備品	324	346	△22
土地	1,014	1,014	—
建設仮勘定	117	6	110
無形固定資産	(30)	(46)	(△15)
施設利用権	0	1	△0
ソフトウェア	23	39	△15
その他無形固定資産	5	5	—
投資その他の資産	(4,589)	(3,638)	(950)
投資有価証券	4,120	2,939	1,181
関係会社株式	97	91	6
関係会社出資金	218	218	—
長期貸付金	11	15	△3
関係会社長期貸付金	84	168	△84
繰延税金資産	—	122	△122
その他の投資	56	83	△26
貸倒引当金	△0	△0	0
資産の部合計	18,490	18,220	270

科目	当期末 (18.3.31)	前期末 (17.3.31)	増減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	9,462	10,697	△1,235
支払手形	824	1,340	△515
買掛金	5,979	4,710	1,268
短期借入金	695	2,995	△2,300
1年以内返済予定長期借入金	12	176	△164
未払金	452	422	29
未払法人税等	243	249	△5
未払消費税等	59	20	39
未払費用	246	233	13
預り金	191	119	71
賞与引当金	391	354	37
製品保証引当金	35	34	1
設備関係支払手形	327	40	287
固定負債	3,195	2,822	372
長期借入金	11	23	△12
繰延税金負債	275	—	275
退職給付引当金	2,782	2,696	85
役員退職慰労引当金	126	102	24
負債計	12,657	13,520	△863
(資本の部)			
資本金	1,080	1,080	—
資本剰余金	117	117	—
資本準備金	117	117	—
利益剰余金	2,421	1,992	429
利益準備金	171	171	—
任意積立金	1,510	1,510	—
当期末処分利益	740	311	429
その他有価証券評価差額金	2,218	1,511	706
自己株式	△4	△2	△1
資本計	5,832	4,699	1,133
負債及び資本の部合計	18,490	18,220	270

比較損益計算書

科目	当期	前期	増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売上高	33,597	31,136	2,460
売上原価	30,964	28,696	2,268
販売費及び一般管理費	1,926	1,923	3
営業利益	706	516	189
営業外収益	(157)	(137)	(20)
受取利息配当金	79	85	△5
その他の収益	77	52	25
営業外費用	(78)	(93)	(△14)
支払利息	9	17	△8
その他の費用	69	75	△6
経常利益	785	560	224
特別利益	(0)	(0)	(△0)
有形固定資産売却益	—	0	△0
投資有価証券売却益	0	—	0
特別損失	(16)	(264)	(△247)
有形固定資産売却損	0	0	0
有形固定資産廃却損	15	18	△2
投資有価証券評価損	—	2	△2
退職給付会計基準変更時差異償却額	—	242	△242
税引前当期純利益	769	296	472
法人税、住民税及び事業税	347	537	△190
法人税等調整額	△85	△402	317
当期純利益	507	162	344
前期繰越利益	232	148	84
当期未処分利益	740	311	429

利 益 処 分 案

科目	当 期	前 期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	円	円
当期未処分利益	740,406,519	311,241,482
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	107,954,445 (1株につき5円)	64,790,907 (1株につき3円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	29,240,000 (2,940,000)	13,462,000 (1,474,000)
別 途 積 立 金	200,000,000	—
次期繰越利益	403,212,074	232,988,575

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- ① 製品・仕掛品・原材料 原価法に基づく先入先出法を採用している。
- ② 貯蔵品 原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。

(2) 有価証券

子会社株式 原価法に基づく移動平均法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

原価法に基づく移動平均法を採用している。

(3) デリバティブ

時価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。
但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。
但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年)による定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当期の負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,211百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建売上債権

③ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表の注記)

	当期末	前期末	
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。			
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,002	11,819	百万円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,642	1,651	百万円

(損益計算書の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある

役員の変動 (平成18年6月23日付)

1. 代表取締役の変動予定

代表取締役社長 高田 清志 (現 日野自動車株式会社常勤監査役)

2. 昇格予定取締役

専務取締役 坂本 伊知郎 (現 常務取締役事業本部長)
常務取締役 志村 勝己 (現 取締役生産管理部長)
常務取締役 寺澤 通高 (現 取締役事業本部副事業本部長)

3. 新任取締役候補

取締役(非常勤) 花井 嶺郎 (現 株式会社デンソー常務役員)
取締役 鈴木 政勝 (現 当社経理部長)
取締役 中川 幸宏 (現 当社生産技術部長)
(注) 花井嶺郎氏は社外取締役の要件を満たしております。

4. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 高尾 光則 (現 株式会社デンソー常務役員)
(注) 高尾光則氏は社外監査役の要件を満たしております。

5. 補欠監査役候補

松枝 迪夫 (現 弁護士)

6. 退任予定取締役

代表取締役社長 上光 勲 (当社顧問に就任予定)
専務取締役 竹内 正行 (当社顧問に就任予定)
取締役(非常勤) 松本 和男 (現 株式会社デンソー取締役副社長)

7. 退任予定監査役

監査役(非常勤) 三宅 信弘 (現 株式会社デンソー専務取締役)

以 上